

# 2018 年度の熊本県名目経済成長率は+3.4%

～復旧・復興需要の持続による堅調な回復～

## 2018 年度 熊本県経済見通しのポイント

- 復旧・復興需要は本年度も持続し、県内経済を牽引。
- 国内外の景気回復が、消費マインドの回復に寄与。
- 設備投資は「維持・補修目的」から「能力増強目的」へ転換し、堅調に推移。
- 労働需給ギャップは依然深刻であり、経済成長のブレーキとなる懸念。

### 1. 2017年度の熊本県経済

2017 年度の県内経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の伸び、震災復興関連の公共工事の増加を受け拡大。住宅投資、政府支出も堅調に推移しており、県内経済を下支えしている。

**個人消費**：大型小売店販売が震災以前の水準まで回復する等、消費マインドが持ち直し。

**設備投資**：維持・補修目的の設備投資を中心に拡大。

**住宅投資**：前年度から引き続き持家、貸家ともに着工が好調。

**公共投資**：復旧・復興工事の発注が高水準で推移しており、公共工事請負金額は前年度に引き続き堅調に増加。

全体として、復旧・復興需要の本格化及び消費マインドの改善による個人消費の伸びが県内経済全体にプラスの影響を与えており、2017 年度の熊本県の名目経済成長率は前年度比+4.5%と予測した。

<予測方法について>

国や熊本県の過去の諸データや国内の経済動向見通しを基に、当研究所作成の計量計算モデルを用いて 2016 年度から 2018 年度を算出した。

図表 1 熊本県の名目 GDP 及び構成項目

億円、前年比(%)

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率
名目GDP	54,688	0.5	55,646	1.8	55,830	0.3	58,334	4.5	60,324	3.4
民間最終消費支出	34,289	▲0.4	34,710	1.2	32,503	▲6.4	33,494	3.0	34,423	2.8
民間企業設備投資	7,371	1.7	8,932	21.2	9,194	2.9	9,993	8.7	11,178	11.9
民間住宅投資	1,857	▲2.1	1,793	▲3.4	2,633	46.8	2,676	1.6	2,696	0.7
政府最終消費支出	15,673	4.2	15,991	2.0	16,052	0.4	16,563	3.2	16,410	▲0.9
公的固定資本形成	3,663	▲13.2	3,128	▲14.6	4,383	40.1	4,901	11.8	5,193	6.0
移出入(純)	▲8,242	5.3	▲8,046	2.4	▲8,073	▲0.3	▲8,429	▲4.4	▲8,642	▲2.5

資料) 県民経済計算(熊本県)、2016~2018年度は当研究所予測

## 2. 2018年度の熊本県経済

2017年度から本格化している復旧・復興需要は、2018年度も持続し、総固定資本形成（住宅投資、設備投資、公共投資）は引き続き堅調に推移すると予想される。また、国内外の景気回復が与える消費マインドへのプラス効果も期待され、個人消費も増加基調が続くものとみられる。観光客数の増加も、県内経済を下支えするだろう。

一方で、労働需給のギャップは依然として解消されておらず、経済全体にひっ迫感を与えている。人材不足によって事業拡大が難しい、あるいは原材料費などのコスト増による収益力低下が、経済成長のブレーキとなることが懸念される。

上記のような状況を勘案し、2018年度の熊本県経済を予測した。

### 【個人消費(民間最終消費支出)】 2017年度 +3.0% 2018年度 +2.8%

国内全体の安定した景気回復がもたらす消費マインドへのプラス効果により、引き続き堅調に推移。

### 【設備投資(民間企業設備投資)】 2017年度 +8.7% 2018年度 +11.9%

震災の被害を受けた設備に対する維持・補修目的の設備投資は一服。一方で、引き続き堅調な県内の復興需要に加え、景気回復の続く国内外の需要を取り込むために、能力増強目的の設備投資が旺盛になっており、設備投資は拡大が続くものとみられる。

### 【住宅投資(民間住宅投資)】 2017年度 +1.6% 2018年度 +0.7%

持家、貸家ともに高水準の着工が続いている中で、人手不足や建設単価の上昇から、拡大基調はやや緩やかになるとみられる。

### 【政府支出(政府最終消費支出)】 2017年度 +3.2% 2018年度 ▲0.9%

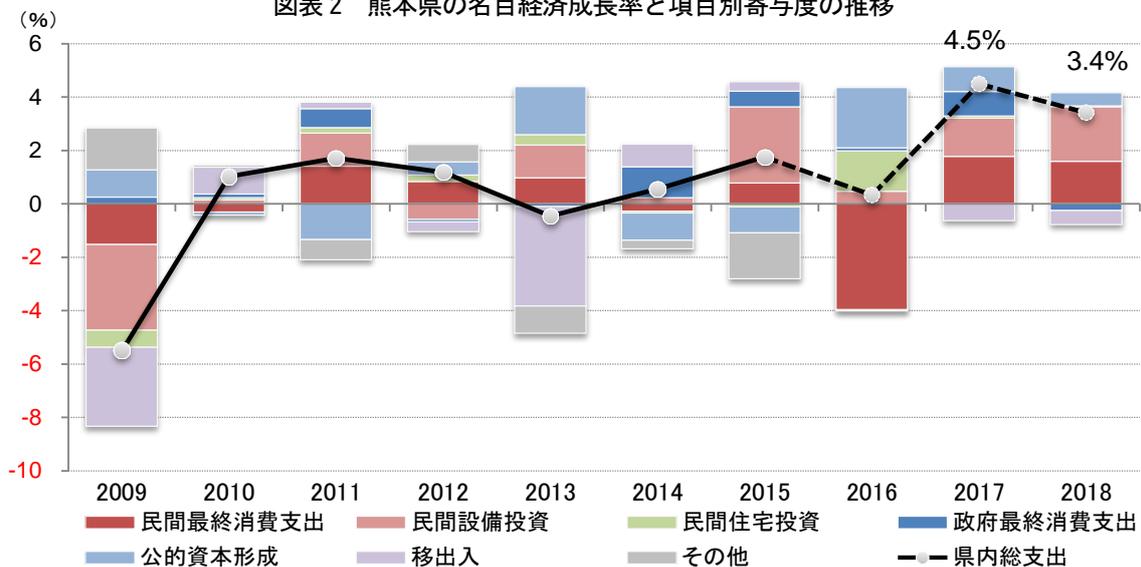
過去最大規模だった2017年度に対しやや縮小するが、引き続き県内経済を下支えするものとみられる。

### 【公共投資(公的資本形成)】 2017年度 +11.8% 2018年度 +6.0%

復旧・復興工事は引き続き堅調に増加しているが、震災以降入札不調等の発生率が上昇傾向にあり、拡大基調はやや緩やかになるとみられる。

全体として、本格化している復旧・復興需要が牽引するとともに、国内外の景気回復が後押しする形で、県内経済は堅調に推移するものと推察されることから、2018年度の熊本県の名目経済成長率は+3.4%と予測した。

図表2 熊本県の名目経済成長率と項目別寄与度の推移



資料) 県内経済計算 (熊本県)、2016~18年度は当研究所予測